

【THE NEW CONTEXT CONFERENCE TOKYO 2023 Summer 主なスピーカー（順不同、敬称略）】

Lili Cheng
Microsoft Cloud and AI division CVP

Microsoft AI and Research division のCVPであるLili Chengは、クラウドとAIのビジネスアプリケーション部門を率いる。応用AI、および産業用メタバース/フロントラインのサービスに従事し、イノベーションの推進とAI駆動型製品の提供に注力。Microsoft Researchで経験を積み、ソーシャルコンピューティンググループとFutures Social Experiences (FUSE Labs)を設立。Microsoft入社以前は、Appleで最新テクノロジーを使ったQuickTime ConferencingとQuickTime VRの開発に携わる。AI4AllとConnected Campsの顧問を務め、多様なAI人材とオンライン学習を積極的に推進し、Wired、Time Magazine、Forbes、Fast Company、O'Reilly Mediaなどのイベントで基調講演を行う。建築士の資格も持っており、ロンドンのCanary Wharfをはじめ、東京とロサンゼルスで大規模な商業プロジェクトを担当。また、過去にハーバード大学デザイン大学院、ニューヨーク大学芸術学部、コーネル大学建築・芸術・計画学部で教鞭をとっていた。

塩崎 彰久
衆議院議員 / 自民党デジタル社会推進本部 AIPT 事務局長

自民党・衆議院議員、愛媛1区選出（1期）。政界転身前は長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士として国内外で活躍。専門誌が選ぶアジアの年間最優秀弁護士（2017年、コンプライアンス部門）受賞、日経弁護士ランキング2位（2020年）。元内閣官房長官秘書官（2006-2007）。ペンシルバニア大学ウォートン校に留学し、日本人として初めて欧米の主要MBA校で学生自治会長に選出。現在、自民党デジタル社会推進本部においてAIの進化と実装に関するPTの事務局長として本年4月に発表された「AIホワイトペーパー」を起草。その他、党のweb3PTの事務局長、党改革実行本部事務局次長、スタートアップ推進議連インパクトスタートアップ支援PT事務局長など。

松尾 豊
東京大学大学院工学系研究科 教授

1997年 東京大学工学部電子情報工学科卒業。2002年 同大学院博士課程修了。博士（工学）。産業技術総合研究所研究員、スタンフォード大学客員研究員を経て、2007年より、東京大学大学院工学系研究科准教授。2019年より、教授。専門分野は、人工知能、深層学習、ウェブマイニング。人工知能学会からは論文賞（2002年）、創立20周年記念事業賞（2006年）、現場イノベーション賞（2011年）、功労賞（2013年）の各賞を受賞。2020-2022年、人工知能学会、情報処理学会理事。2017年より日本ディープラーニング協会理事長。2019年よりソフトバンクグループ社外取締役。2021年より新しい資本主義実現会議 有識者構成員。

元榮 太郎
弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 / 弁護士

慶応義塾大学法学部法律学科卒業。1999年に旧司法試験合格。2001年にアンダーソン・毛利法律事務所に入所、M&Aやファイナンスを担当。2005年に独立し、弁護士ドットコム株式会社ならびにAuthense(オーセンズ)法律事務所を創業。2014年、日本初の弁護士兼代表取締役社長による東京証券取引所マザーズ市場上場。2016年、参議院議員通常選挙に千葉県選挙区から自民党公認候補として立候補し、当選。2020年に財務大臣政務官、2021年に参議院文教科学委員長を歴任し、2022年に任期満了をもって参議院議員を退任し、弁護士ドットコム代表取締役社長、Authense法律事務所代表に復帰。



今田 素子
株式会社メディアジーン 代表取締役 CEO

同志社大学経済学部卒業後、イギリスのSotheby'sにてHistory of Art course 修了。出版業界にて、書籍・雑誌の編集発行・海外版権交渉などに関わった後、1994年に『WIRED』ワイアード日本版の立ち上げおよびビジネス・マネージャーを務める。その後独立し、1998年にオンラインメディア企業の株式会社メディアジーン（旧インフォバングループ本社）を創業し、2015年にはデジタルエージェンシーの株式会社インフォバーンを新設分割により設立する。2018年1月-12月に電通総研フェロー就任。経済ニュースメディア『Business Insider Japan』、テックニュースメディア『ギズモード・ジャパン』、仕事ハックメディア『ライフハッカー・ジャパン』、インクルーシブな未来を拓くコミュニティ&メディア『MASHING UP』など15メディアブランドを運営。2013年には第1回WebグランプリWeb人部門受賞。2022年より経済同友会幹事を務める。



有園 雄一
Regional Vice President Japan, Microsoft Advertising

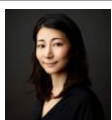
早稲田大学政治経済学部卒。1995年、学部生時代に執筆した「貨幣の複数性」（卒業論文）が「現代思想」（青土社1995年9月貨幣とナショナリズム<特集>）で出版される。2004年、日本初のマス運動施策を考案。オーバーチュア株式会社（現ヤフー株式会社）、グーグル株式会社（SalesStrategy and Planning/戦略企画担当）、アタラ合同会社COOなどを経て現職。2004年、検索キーワード入りテレビCMを考案、日本で最初にトヨタ自動車「イスト」CMが採用。2014年、DualAISAS Model®を提唱。株式会社テレビ朝日の番組「#モデる」では番組企画を支援し、DualAISAS Model®を利用して、「テレビ番組-テレビCM-SNS-ウェブサイト-EC/店舗」の連携を意図したコミュニケーション設計を行う。2016年~現在、zonari合同会社代表執行役社長。2016年~19年、株式会社電通デジタル客員エグゼクティブコンサルタント。2018年、アタラ合同会社フェローに就任。2018年度株式会社電通電通総研カウンスル兼フェロー。2020~2021年、株式会社ビービットマーケティング責任

者。2019年~2022年、電通総研パートナー・プロデューサー。2022年8月~、日本マイクロソフト株式会社 Regional Vice President Japan, Microsoft Advertising。



関 治之
一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事

「テクノロジーで、地域をより住みやすく」をモットーに、会社の枠を超えて様々なコミュニティで積極的に活動する。住民や行政、企業が共創しながらより良い社会を作るための技術「シビックテック」を日本で推進している他、オープンソースGISを使ったシステム開発企業、合同会社Georepublic Japan CEO及び、企業のオープンイノベーションを支援する株式会社HackCampの代表取締役社長も勤める。また、デジタル庁のシニアエキスパートとしてシビックテックを推進する他、神戸市のチーフ・イノベーション・オフィサー、東京都のチーフデジタルサービスフェローなど、行政のオープンガバナンス化やデータ活用、デジタル活用を支援している。



渡部 志保
シブヤスタートアップス株式会社 代表取締役社長

スタンフォード大学院卒業後、モルガンスタンレー証券投資銀行部副専職。2008年にGoogle入社、日本、アジア太平洋地域、ヨーロッパ、アフリカにてマーケティング業務担当。2014年からGoogle本社勤務。2017年にメルカリ米国支社へ転職。2020年にELSA Corp.入社、Google出

資のAIスタートアップである同社のマーケティング責任者としてビジネスの成長・資金調達に尽力。2021年に渋谷区アドバイザー就任。2023年2月から現職。



上野山勝也
株式会社PKSHA Technology 代表取締役

新卒でボストンコンサルティンググループの東京/ソウルオフィスにてBI業務に従事した後、米国にてグリー・インターナショナルのシリコンバレーオフィス立上げに参画、ウェブプロダクトの大規模ログ解析業務に従事。松尾研究室にて博士（機械学習）取得後、2012年PKSHA Technology 創業。松尾研究室助教を経て、現在代表取締役。内閣官房デジタル市場競争会議構成員、経済産業省AI原則の実践の在り方に関する検討会委員等に従事。2020年、世界経済フォーラム（ダボス会議）の「ヤング・グローバル・リーダーズYGL2020」の一人に選出。2023年、G1 新世代リーダー・アワード経済の部受賞。



村上敦浩
株式会社カカコム 取締役執行役員 食ベログ担当

1997年慶應義塾大学経済学部卒。アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア）にて、コンサルタントとして国内大手企業の業務改革・IT化推進に携わる。2004年10月、株式会社カカコムに入社し、2005年3月に「食ベログ」を創設。その後、「食ベログ」は利用者数NO1のグルメサイトにまで成長。2009年4月より開始した飲食店向け課金サービスを中心に、ビジネス面も本格化。2012年取締役に就任。現在、弁護士ドットコム株式会社社外取締役も務める。



小柳建彦
株式会社日本経済新聞社 編集委員 兼 論説委員

日経新聞東京編集局、「日経ビジネス」編集部、シリコンバレー支局長、日経電子版プロダクト開発リーダー、Nikkei Asian Review（現Nikkei Asia）創刊発行人、アジア総局（バンコク）駐在、ムンバイ支局駐在などを経て2021年春から現職。テクノロジーと関連政策、サイバーセキュリティ、アジア経済などをカバーする。